

令和7年第3回姫路市議会定例会（未定稿）

令和7年9月11日（木）

○石見和之議員（登壇）

おはようございます。自由民主党、石見和之でございます。

通告に基づき、本定例会に上程されております議案、令和6年度の事業、決算など10項目について質問させていただきます。

まず、令和6年度決算について。

本市の令和6年度決算は、一般会計の決算規模では、歳入2,544億3,837万1,000円、歳出2,454億7,636万3,000円となり、決算収支は実質収支において57億9,768万6,000円の黒字、単年度収支において4億4,059万6,000円の黒字となりました。

自主財源の根幹である市税については、個人市民税が5.1%減少したものの、企業収益の増加などによる法人市民税が34.2%増加したことや、償却資産における新規設備投資の増加及び新增築に伴う家屋の価格総額の増加による固定資産税が1.8%増加したことなどにより、収入額は15億6,118万円増加しました。

財政分析の数値では、財政力指数、経常収支比率、経常一般財源比率、実質収支比率どれも妥当な範囲内であり、健全性は保たれている状態です。

さて、ここまで数字はいいように見えますが、これからの人口減少社会では個人市民税は減少基調であると考えられることと、法人市民税は経済情勢など不確定な要素が多く変動があるため、今のような歳入の状態がこれからも続くかは不透明です。

決算規模と収支は、数値的にはよい状況ではありますが、これからは歳入が減少していく事を想定した計画を立てていくか、法人市民税等の増収につながる施策による自主財源の確保など、経済の盤石な体制をつくっていかねば今のような財政状況は続かないと感じています。

また、歳出については、高齢化が進行することで社会保障が増加することや、バブル時代に建設された建物の維持管理コストが増大しています。

建設から約40年が経過し、大規模改修などの老朽化対策や、施設が廃止となり解体するとなった場合においても解体費用が近年著しく上昇しており、これまでの想定よりも大きな負担となってきています。

自主財源の伸びの見込みは薄く、現状が維持される保証

がない中で新たな財政需要が生じてくるため、自治体財政はさらに厳しくなることが予想されます。

しかしながら、このような不透明な状況下にあっても、姫路の未来を創造し、市民が希望を持てるまちづくりを着実に推進するため、主要事業で示されたような「活力」ある姫路を創造する市政に向けた取組をしっかりと進めていくことが重要であると考えます。

令和6年度にはこども医療費の完全無償化が実現し、所得制限を撤廃したことで、全ての子どもたちが通院、入院にかかわらず全額助成の対象となりました。

そのほかにも清元市政は80を超える新規事業への取組と拡充を実現されています。放課後児童クラブの充足など引き続きの課題もありますが、本市が大きく前に進んでいることを実感しています。

そこで質問いたします。

令和6年度は、主要事業として、子育て支援や教育の充実などの「ひとづくり改革」をはじめとする4つの「改革」に取り組むこととされていましたが、その成果はどのようなものだったでしょうか。

次に、世界から選ばれる「まち」を築く取組について。

本市においては人口減少が進行しており、人口減少への対応は本市の最重要課題だと認識しています。

その中で、本年度の主要事業では人口減少の時代に対応するために、国内外から選ばれる「まち」を築くことを重要ポイントの1つとして位置づけ、持続的に発展するまちを実現するための取組を進められています。

単に姫路が訪れるまちから選ばれるまちへと進化していくことは、観光振興のみならず、国際交流や産業振興、さらには定住促進にもつながる重要なテーマで、世界水準での都市ブランディングが期待されています。

こうした世界から選ばれるまちとなるには、姫路のよさや魅力を広く知っていただくことが不可欠であり、本市のPRを含めた国際交流の推進が重要であると考えています。

そこで質問いたします。

今年度、オーストリア共和国のシェーンブルン宮殿やチェコ共和国のプラハ城との姉妹城締結など、海外施設との関係づくりを進められています。

それらに加えて、先日、2022年から4年連続で国連関係機関により、世界で最も革新的な大学として選出されているミネルバ大学の学生が、姫路市を実践の場としてフィー

ルドワークを行うことになったとの発表がありました。

世界のエリートが今一番入りたい大学とも言われており、世界各国の精鋭の学生たちが姫路に滞在し、アクティブラーニングで現地の問題や異文化を体験する機会となります。

国内外から選ばれる「まち」を築くことを掲げる本市として、特に世界から選ばれるまちを目指す上では、さらに幅広い分野における国際交流や国際関係の構築を推進すべきだと考えますが、このたびのミネルバ大学の活動に関して、本市がミネルバ大学にフィールドワークの場を提供することの意義、及びこの機会を契機とした今後の本市とミネルバ大学との取組についてどのようにされようとしているのか、お聞かせください。

次に、教育に関する課題と今後の取組について。

変化の激しい社会を背景に、教育を取り巻く環境は多様化、複雑化し、多岐にわたる課題が存在しています。

学校教育・指導をはじめ、教員の働き方改革や情報化社会への対応、いじめ・不登校・問題行動への対応、部活動の地域移行、適正規模・適正配置、学校施設の老朽化対応、子どもの貧困と教育格差など、近年特に叫ばれているものの例を挙げても切りがありません。

これらを1つ1つ解決するためには、教育委員会と学校現場が一体となると同時に、市としても予算や制度面での積極的な支援が欠かせません。

そこで、4点について質問いたします。

1点目は、教育現場の課題について。

昨年4月に久保田教育長が教育長に就任されてから今月で1年半となり、任期3年のうちちょうど半分の時期となりました。

教育現場を見てこられた中で見えてきた課題や、本市において特に取り組まなくてはならない課題などはどのようなものでしょうか。

また、平山次長におかれましては、長年、教員として現場に立たれて、子どものことを考えていろいろな課題に取り組まれており、教員目線からも教育現場での課題や取組が必要と考えておられることはどのようなことがありますでしょうか。ご所見をお聞かせください。

2点目は、学びの多様化学校の設置について。

本市における不登校対応は喫緊の課題であり、重要なテーマです。全国的に不登校児童生徒の数は増加しており、本市においても例外ではありません。

子どもたち一人一人が安心して通える学校づくりには、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーのさらなる配置拡充が求められています。

令和6年度新規事業では、不登校児童生徒支援員配置事業として、不登校児童生徒への個に応じた学習支援や生活支援等を行うため、小学校18校、中学校35校に支援員を配置されました。本事業の感触についてはどうであったでしょうか。

また、不登校対応の1つとして、不登校特例校、いわゆる学びの多様化学校が注目されています。これは従来の学校とは異なる柔軟な教育課程や学習スタイルを取り入れ、子どもたちが安心して通える新しい学びの場を提供するものです。

学びの多様化学校を設置することは、不登校の子どもたちの選択肢が増え、再び学びに向き合うきっかけを得られるだけでなく、新たな道筋を見いだす大きな支援となります。

本市において学びの多様化学校を設置することは不登校対応の一環として効果の高いものであると考えられますが、どのようにお考えでしょうか。ご所見をお聞かせください。

3点目は、(仮称)城陽義務教育学校の開校について。

小中一貫教育の推進とマンモス校である山陽中学校の学習環境改善を目的として、義務教育学校を城陽小学校区で整備する方針を示されています。

山陽中学校では、生徒数の増加に伴い学校施設に十分なキャパシティがないため学校運営に支障を来しており、既に環境改善の課題が表面化している状況です。これらに対して、地元地域では早い開校を希望する声もお聞きしています。

また、開校に向けて児童生徒数の見込みやタイミングなど事前の計画もしっかりと行っていただきたいと思います。

(仮称)城陽義務教育学校の開校に向けて、現在の進捗や目途についてどのようになっているかお聞かせください。

4点目は、旧中央卸売市場跡地の状況について。

半年後の令和8年4月には、いよいよ新設校の姫路市立高等学校が開校となります。子どもたちにとってよりよい学習環境となり、教育の魅力をさらに高めるよいスタートになることを期待しております。

新設校については現在の市立姫路高等学校の中に設置されましたが、新しい学校施設の整備として、旧中央卸売市場跡地に将来の新校舎を建設し、移転する計画を進められています。

学生や親御さんからは、いつ新校舎が完成するのか、在学中に新しい校舎に通えるのかという声もお聞きしています。

旧中央卸売市場跡地は既に解体工事が進められ、現在は更地となっており、広大な土地が目に見えるようになったことで、さらに市民の注目が集まってきています。

用地取得は完了したのか、現在の状況についてお聞かせください。

次に、インバウンドと滞在型観光について。

本市は、現在、世界文化遺産・国宝姫路城を中心に、日本を代表する観光都市として、国内外に広く知られています。

これまで通過型の観光地であったため、より回遊性を高め地域における消費を拡大するために、滞在時間を長くして、宿泊を伴う滞在型観光の推進を掲げ、各種施策を展開してられました。

しかしながら、今の記録的な日本の観光ブームや大阪・関西万博の観光需要の高まりなどインバウンドの急回復の流れの中にあっても、姫路での宿泊者数は京都や大阪と比べて相対的に低く、実際には2割以下にとどまっています。

絶対値だけを見ると、観光客が増えているのでよいようには見えますが、せっかくの機会にインバウンドのチャンスを多く取りこぼしており、滞在型観光の施策が効果として表れているのか計り取ることができません。

なぜ、本市は国内外から多くの観光客が訪れているにもかかわらず宿泊につなげることができていないのか、現状をよく分析をする必要があると感じています。様々な要因が考えられますが、姫路城以外の魅力が十分に発信されていない、または伝わっていないことや、交通利便性の高さが逆に日帰り旅行や通過点で済まされやすく、宿泊する必然性がないことなどが挙げられるかと思います。

滞在型観光を実現するためのその他の観光名所や自然、食文化、歴史など、潜在的な資源は数多く存在しています。これらをパッケージとして発信し、観光客に「もう1泊して体験したい」と思わせるような仕組みを作る必要があります。

私の実感としても、国内や海外を旅して、それぞれのまちでデイトリップやナイトツアー、伝統芸能を鑑賞するディナーショーなどがある所では、それらを体験して長時間滞在し、宿泊していたように記憶しています。

日帰り観光からの脱却のために、夜間の魅力創出も大きな効果が期待されるため、夜まで楽しめる姫路を実現することが重要です。

観光は地域経済を牽引する成長産業であり、万博を契機にその遅れを取り戻すためにも、市として具体的な宿泊者数の数値目標と実行計画を徹底していただきたいと思います。

そこで2点について質問いたします。

1点目は、訪日外国人観光客及び国内観光客の市内宿泊率の相対的な低さについて。

インバウンドで姫路城の入城者数は過去最高となっていますが、改めて本市における観光課題が浮き彫りとなっています。滞在型観光を掲げているものの市内宿泊率は相対的に低く、京都や大阪に遠く及びません。

この現状についてどのように分析をされているのか、客観的なデータやエビデンスに基づいた当局のご所見をお聞かせください。

2点目は、神戸空港国際化における本市の取組状況について。

神戸空港は、今年4月に第2ターミナルビルをオープンし、国際チャーター便の運航を開始しました。実際には、ほぼ定期便のように運行されており、現在、アジア主要都市との間で毎日複数便が発着しています。

神戸空港の国際化は観光促進と経済活性化の大きなチャンスです。兵庫県では、神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化事業として、海外でのプロモーションやメディア、旅行会社の招聘などを実施しています。

本市においてはこの契機に乗り遅れることなく、姫路への導線確保やインバウンド誘致の戦略をどのように実行されているのでしょうか。また成果は出ていますでしょうか。

神戸空港から姫路への直行バスを運行することや、観光や宿泊をセットにするような仕組みをつくるなど、交通の物理的な導線と観光客が訪れたい心理的な導線の両面を同時に整備することが必須であると考えています。

やるべきことやできることは山ほどあると思いますが、本市の取組状況についてお聞かせください。

次に、手柄山平和公園駅の開業と周辺整備について。

先月8月19日、清元市長とＪＲ西日本が共同で記者会見を行われ、新駅の名称が手柄山平和公園駅と発表されました。市民にとってなじみ深い手柄山と平和公園の名称を冠した駅名は多くの方に親しみやすく、また観光拠点としての発信力も持ち合わせたものと受け止めております。

近隣住民の方々からも通勤や通学の利便性が向上することへの期待の声が寄せられており、来年春の開業を待ち望む声をお聞きしています。

現在、新駅開業に向けては、周辺で駐輪場や歩行者動線の整備、駅前広場の整備工事などが進められています。

一方で、市民からは、新駅開業時に自転車や自家用車で送迎により駅を利用できるのかといった声もお聞きしています。

特に、開業直後には利用者が集中することが予想されるため、市民や利用者へこれらについて情報を広く発信しておくことで、混乱を未然に防ぐことができると考えられます。

そこで質問いたします。

開業時の新駅周辺施設の整備状況についてはどのようなになっていますでしょうか。

次に、プロスポーツチーム等との連携について。

本市はスポーツ振興に力を入れており、プロ及びトップスポーツチームも充実してきています。トップスポーツは単なる競技活動にとどまらず、地域経済や観光振興、シティプロモーションの観点からも大きな可能性を秘めています。

現在、サッカーのＡＳハリマアルビオンをはじめ、バレーボールのヴィクトリーナ姫路や、近年ではバスケットボールの姫路イーグレッツ、野球の姫路イーグレッターズなどが活躍されており、トップスポーツチームとの好循環の創出を目指した連携が、今後の本市の発展に大きく関わってくるのではないのでしょうか。

現在、試合観戦を中心としたイベントは一定の集客効果を上げていますが、その波及効果が市全体の経済や観光、まちの活力づくりまで十分につながっておらず、地域住民や企業がチームを応援し、ともに育てていく仕組みもまだ十分に確立されていません。

先日、会派視察で、静岡市のプロスポーツチーム等連携プロジェクトについて学ばせていただきました。

企業版ふるさと納税の制度を活用して寄附を受け入れ、

スポーツイベントの開催などのソフト事業から施設整備まで幅広い分野に充当することで、新たな財源の確保や自由度の高い使途で課題解決に取り組んでいるとのことでした。

令和6年度の寄附実績は1億8,620万円で、今後も地域課題の解決と市民一人一人がホームタウンチームを身近に感じられる機会を増やし、応援機運や興味関心の向上につなげていきたいとのことでした。

また、担当課では、庁内の各部署とスポーツチームとのハブ機能も果たしており、各課で行う事業やＰＲなどでの協力や、どのチームに参画していただくかなどの希望の聞き取りや調整を行い、市として発信力や効果を高めるとともに、スポーツチームとしては、広報や地域貢献の機会ともなります。

事業に参加する市民にとっては、より地元のスポーツチームや選手を身近に感じる機会となり、地域愛着の醸成とチームを支えるひとづくりにつながっていく、三方よしの仕組みであると感じました。

包括的な連携協定により、スポーツを通じて、観光、教育、福祉、経済など多様な展開も可能です。

ぜひ、本市においてもプロ及びトップスポーツチームとの連携を強化されてはいかがでしょうか。プロ及びトップスポーツチームとの関わりについて、今後どのように展開されていかれるのか、ご所見をお聞かせください。

次に、市営住宅管理業務の民間委託について。

本市における市営住宅の管理運営については、現在、一連の業務を市直営での対応としていますが、近年、全国的に、管理業務の効率化やサービス向上を目的に、民間事業者への委託を積極的に導入する動きが広がっています。兵庫県 の 県 営 住 宅 で は 管 理 業 務 の 一 部 に つ い て 民 間 委 託 が 実 施 さ れ て お り 、 業 務 に よ っ て は 本 市 に お い て も 導 入 の メ リ ッ ト が あ る と 考 え ら れ ま す 。

民間委託することによって、民間事業者が持つ不動産管理や修繕対応のノウハウを取り入れ、効率的かつ質の高い管理が可能となることや、入居者からの問合せ対応やトラブル処理などに迅速に対応でき、住民サービスの向上にもつながります。

また、職員の負担軽減の効果も見込まれることから、予算編成に対する会派要望で、公営住宅の管理業務について早期の民間委託の導入を重点項目として挙げております。

入居者の決定や大規模改修など関係法令により市が行うものと定められているものもありますが、管理業務として、具体的には家賃収納業務、入退去に伴う検査や修繕業務、建物設備の維持管理、定期巡回や清掃、さらには苦情や相談対応、滞納者への対応など多岐にわたる業務があります。

これらを業務ごとに段階的に委託する方式もあり、部分的にでもメリットのあるところから、本市にとって適切な導入形態を柔軟に検討されてはいかがでしょうか。

そこで質問いたします。

本市が市営住宅管理業務の民間委託を導入するに当たり、その検討状況と課題整理をどのように進められておられるのでしょうか。また、入居者と直接接することの少ない、入退去に伴う検査や修繕業務、建物設備の維持管理、定期巡回や清掃等の業務だけでも先行して委託すべきと考えます。

あるいは、庄田住宅や市川住宅の建て替えのタイミングで住宅ごとに委託するなど、早期の導入を図るためにはどのようなステップと期間が必要となるのかお聞かせください。

次に、主要幹線道路の開通と渋滞解消について。

本市において、慢性的な交通渋滞は市民生活や経済活動に大きな影響を与えています。

特に、主要幹線道路における朝夕の混雑は、通勤や通学などで停滞が常態化しているところもあります。

現在、都市計画道路の広畑幹線・鹿谷田線においては、橋梁下部の工事や用地買収など鋭意進められているところで、令和11年度末に供用開始の予定であるとお聞きしています。主要幹線道路の開通と渋滞解消について3点質問いたします。

1点目は内環状東線の進捗について。

都市計画道路の内環状東線の国道2号線から魚町線、十二所線前の区間においては、現在、事業中の路線となっていますが、計画に対してスケジュールどおり実施できていますでしょうか。

2点目は都市計画道路整備プログラムの事業中路線の進捗について。

現在、事業中の都市計画道路整備プログラムについての計画に遅れ等がないかお聞かせください。

3点目は大日線4車線化に伴う渋滞対策について。

本市の中環状線の1つである大日線においては、これま

で、土地区画整理事業や道路事業により段階的に整備を進めており、先月8月29日には、姫路警察署前交差点から南駅前線交差点まで約600メートルの4車線化が共用開始となり、大日線の全線が開通となりました。

整備効果として、姫路市文化コンベンションセンターアクリエひめじや兵庫県立はりま姫路総合医療センターはり姫へのアクセス性の向上と渋滞の緩和が見込まれています。

4車線化開通でさらに便利になったことで多くの通行が想定されますが、阿保橋西詰周辺では引き続きの渋滞が懸念されています。道路の拡幅整備だけで渋滞が完全に解消されるとは限らず、4車線化の効果を最大化するためには、阿保橋西詰信号の撤去も含め、交差点の改良と信号制御の最適化も必要となります。

大日線4車線化の開通に伴い、どのように渋滞解消を図るのか、今後どのような渋滞対策を進められていかれるのか、ご所見をお聞かせください。

次に、旧日出車庫の跡地活用について。

旧日出車庫は、東姫路駅の北側約200メートルに位置し、近くにはこどもの未来健康支援センターみらいえや、1キロ圏内に兵庫県立はりま姫路総合医療センターはり姫などもあり、利便性の高いエリアとなっています。

今年度旧日出車庫の解体撤去の設計を行い、来年度から解体工事の予定となっておりますが、市民の方から「ここは次に何ができるの」とよく聞かれることがあります。

現時点では跡地の具体的な活用計画は定まっていないと伺っておりますが、約1万2,000平米のまとまった広さの恵まれた環境の土地であるため、その活用方法が本市の将来像に直結する大きなテーマであると考えております。

近年の建築資材や人件費の高騰などの影響と、本市では大型の事業が今後も控えているため、早めの準備や想定など計画も必要ではないかと考えています。

P P PやP F I手法を取り入れて、市の財政負担を軽減しつつ、先進的かつ柔軟な公民連携による都市開発なども視野に入れ、一等地が長期間遊休化することがないように的確なビジョンを示し、本市の財産を有効活用していただきたいと思います。

そこで質問いたします。

旧日出車庫の跡地活用についてどのような活用が考えられるのか、今後どのようなスケジュールで計画を進めていかれるのか、お聞かせください。

最後に、姫路市姫路東消防署の移転・新築及び救急体制について。

本定例会に上程されております議案第112号、姫路市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例については、姫路市姫路東消防署の移転に伴い、同消防署の位置の表示を改めるものと、議案第127号、128号では、姫路市姫路東消防署新築の契約の締結について、新しい消防署の移転・新築に向けて、具体的な動きが見えてくる頃となりました。

このたびの議案については建築工事と電気工事の請負契約となっており、機械工事については入札不調となったため追加提出での審議になると認識しております。

本来であれば、全てが同じタイミングで出そうことが望ましいと考えられますが、分離発注の入札の性質上、このような状況は本件に限らずほかの工事契約でも起こり得ることを前提に進めなければなりません。

また、必要な場合は一括発注も視野に入れるべきと考えます。

機械工事が再入札となったことについて、姫路市姫路東消防署の移転、新築の今後の計画への影響がないか、お聞かせください。

また、救急出動の体制についてもお聞かせください。

救急出動の増加は本市だけでなく全国的な傾向であり、高齢化の進展や市民の救急要請に対する意識の変化、さらには軽症事案の増加など、複合的な要因が背景にあると考えられています。

救急の出動が増加の一途をたどる現状において、軽症者対応を効率的に行うことと重篤患者への対応力を高めることなど、市民の生命と健康を守るために迅速かつ的確な対応が求められています。

本市における出動件数は、令和5年に3万4,342件で過去最多を更新した後も、令和6年の出動件数も増加したとお聞きしています。

令和6年の救急出動件数及び令和7年の現状については、どのようになっていますでしょうか。

本市においては、令和6年に日勤救急隊を新設し、日中帯に集中する救急需要に的確に応じる体制を整備されています。

導入に際しては、人員の確保や救急車等の資機材などの確保が必要となるため、財政的な見通しも必要となりますが、需要に応じた救急体制を確保することは救急搬送時間

の短縮の効果も見込まれるため、全体的な効果が高いと考えられます。

今後も救急需要の把握に努め、職員の働き方改革と現場対応力の強化の両立のためにも、日勤救急隊の充実や増設を進められてはいかがでしょうか。ご所見をお聞かせください。

以上で、第1問を終わらせていただきます。

○石堂大輔議長

清元市長。

○清元秀泰市長（登壇）

石見議員のご質問中、令和6年度決算についてお答えいたします。

人口減少社会の到来による社会構造の変化や物価高、高齢化による社会保障費の増に加え、混迷を深める国際情勢等、多くの不確実な要素もあり、本市の財政を取り巻く環境は非常に厳しい状況でございます。

しかしながら、先行きが不透明な状況下であるからこそ、姫路の未来を創造し、市民の皆様が希望を持てるまちづくりを着実に推進することが極めて重要であると認識しており、令和6年度は、このような思いの下、「活力」ある姫路の創造に向け、4つの「改革」に全力で取り組んでまいりました。

まず、1つ目の未来を拓く「ひとづくり改革」につきましては、まちの活力の源となる「ひと」を育むため、若者の出会いから結婚、妊娠・出産、子育てに至るまで、ライフステージに応じた切れ目のない支援を展開してまいりました。

具体的には、マッチングアプリや結婚相談所の利用料を助成し、若い世代の出会い支援に取り組むとともに、令和6年度末時点で約1万1,000人の方にご登録いただいた子育て応援アプリ「ひめっこ手帳」により、妊娠・出産・子育て期における健康管理のサポートに取り組んでまいりました。

また、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず、全ての子どもの育ちを応援することも誰でも通園制度のモデル事業を市立保育所など3園で開始いたしました。

利用いただいた保護者からは、「子どもが集団生活に慣れるよい機会となった」とのお声をいただいております。

さらに、令和6年7月からのこども医療費の完全無償化では、18歳までの全ての子どもたちの通院費や入院費を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るなど、安心し

て子育てできる環境を整えてまいりました。

加えて、未来の担い手を育む環境を整えるため、市立高等学校の再編のほか、令和8年度末までの整備完了を目指し、市立学校体育館への空調整備を進めてまいりました。

空調整備事業の現時点での着手率は、令和6年度までに完了した9校に契約済みの56校を加え、約61%となっております。

次に、2つ目の生活の質を高める「デジタル改革」につきましては、LINE公式アカウントを活用した情報発信力の強化に取り組んだ結果、令和6年度末時点で約3万9千人の方に友だち登録をしていただき、多くの方に必要な情報をタイムリーにお届けできるようになりました。

また、行政分野では、生成AIの活用により、議事録作成や文書要約などの業務において作業時間の短縮を実現し、生み出した時間を市民サービスの向上に振り向けることができました。

さらに、3つ目の成長を促す「グリーン改革」につきましては、ゼロカーボンシティの実現に向けたEVやFCVなど次世代自動車の導入支援を実施し、EV119台、FCV2台の購入補助を行うことで環境にやさしい車両の普及促進を図りました。

また、循環型社会・脱炭素社会の形成へ寄与する新美化センターの整備に向けては、地域住民の皆様との意見交換を重ねながら、整備基本計画の策定など、事業の着実な推進に努めてまいりました。

最後に、4つ目のにぎわいを創出する「まちづくり改革」につきましては、持続的な地域の活性化に向け、2回目の開催となったHimeji大手前通りイルミネーションでは開催エリアを拡大し、約25万球のLED照明を活用して夜の町なかを華やかに彩りました。

また、LEDナイター照明等を新たに設置した姫路球場では、プロ野球フレッシュオールスターゲーム2024が開催され、未来のスーパースターたちの躍動感あふれるプレーを約1万1,000人の観客に届けることができ、様々なアーティストによるパフォーマンスや市民団体のステージ等で大いに盛り上げていただいた手柄山オータムジャンボリーには、約1万2,000人の来場者をお迎えすることができました。

これらのイベントは、手柄山平和公園駅やひめじスーパーアリーナの開業に向け、にぎわいを予感させる絶好の機会となりました。

このほか、シビックプライドの醸成や都市イメージの向上に向け、市民の皆様とともに姫路の未来を考えるひめじ大会議を開催し、AIを活用しながら取りまとめた3案について2万2,000人を超える方に投票をいただき、ふるさとプロモーションの旗印となるブランドメッセージとロゴを作成することができました。

このプロセスは、住民参加の下シビックプライドを高めていく貴重な機会となったものと考えております。

今後とも、今まで経験したことのない人口減少時代を迎える中、まちを変革し新たな活気をもたらす「ひと」の育成、若者や企業を引きつけ選ばれる「まち」の実現、そしてデジタル技術等を活用した新たな「しくみ」への転換という3つの視点を持ちながら、経済基盤の強化を図りつつ、「活力」ある姫路の創造に向け、全力で市政を推進してまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

山田副市長。

○山田基靖副市長（登壇）

議員ご質問中、私からは、2項目めの世界から選ばれる「まち」を築く取組についてお答えいたします。

議員お示しのとおり、少子高齢化や人口減少が加速し、国内市場が縮小していく中、本市がこれまで培ってきた魅力を失わせることなく持続的に発展していくためには、自らの認知度や価値を不断に向上せしめ、様々な分野で世界から選ばれる「まち」になることが不可欠です。

このため、本市においては、今年度から国際戦略課を立ち上げるなど体制の強化を図り、戦略的に取組を進めております。

とりわけ、今年の大阪・関西万博を新たな戦略的国際連携を促進する契機と位置づけ、去る5月と7月にはオーストリアとチェコの大統領を本市にお招きする光栄に浴し、新たな姉妹城提携の下、音楽や文化芸術、教育交流など次世代投資に資する分野での交流を行っていくことに合意することができました。

そして、このたび、国連関係機関により4年連続で世界で最も革新的な大学と評価され、世界約100か国から学生が集まる多様性に富む大学として知られる米国のミネルバ大学に本市をフィールドワークの場所として選んでいただいたことも、まさに我々が目指す方向性に向けて着実な取組がなされていることの証左であると考えておりま

す。

ミネルバ大学の学生は、在学中の4年間で大学が指定する世界複数か国の主要都市に滞在し、現地の企業・NPO・行政・研究機関等と協働したプロジェクト型学習やインターンに携わることなどにより、未知の分野でも活躍できる実践的な人材の育成を掲げている大学であると認識しております。

そのミネルバ大学が今年度から日本国内でフィールドワークを実施するとの情報に接し、本年1月から同大学の誘致のための交渉を重ねた結果、先日の発表のとおり、本市への誘致に成功したものでございます。

フィールドワーク先として本市が選定されるに当たっては、姫路城をはじめとした豊かな歴史・文化に加え、島嶼部での漁業や山間部での林業、臨海部における重化学工業、伝統ある地場産業などを有する日本の縮図とも言える本市が持つ多種多様な資源が評価されたものと理解しており、こうした誘致は今後の本市における高等教育施策の大きな柱になるものと考えております。

今回のフィールドワークでは、ミネルバ大学の学生に人口減少をキーワードとして多様な学びの機会を提供し、幅広い観点から対応策をご検討いただく予定となっております。

滞在期間中には、市立高校の生徒との交流や島嶼部の訪問など多彩なプログラムを提供することで調整中ですが、ミネルバ大学の学生に本市の有する多種多様な資源に触れていただき、姫路の地において多角的な観点から議論いただくことで、本市が直面する課題の解決や新たなイノベーションの創出など、ミネルバ大学との間で中長期的な関係性を構築していきたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

久保田教育長。

○久保田智子教育長（登壇）

私からは、3項目めについてお答えいたします。

まず、1点目、教育現場の課題についてでございますが、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、学校に行きづらい、日本語指導が必要、特別な支援が必要など、子どもたちの抱える困難は多様化、複雑化しています。

全ての子どもたちが安心して笑顔で学び続けられるよう、子どもたちのウェルビーイングを高めることが最も重要な課題の1つでございます。

本市が目指す、自分らしく学び、つながる教育は、この課題を解決するための大切な柱でございます。

まず、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、安心して学び続けられる環境の整備に全力で取り組んでおります。その上で、子どもたちが自らの興味関心に基づき、主体的に学べる多様な学びを重視しています。

今年度、姫路型探究学習を始動いたしました。子どもたち自らが考え、社会の中で行動することを通して、それぞれの強みを生かし、未来を切り拓いていく力の育成を目指しております。

今後も、自分らしく学び、つながる教育を通して、安心安全な環境の中、学びの喜びや成果を感じる経験を積み重ね、全ての子どもたちのウェルビーイングの実現に向け、取り組んでまいります。

次に、2点目、学びの多様化学校の設置についてでございますが、新規事業である不登校児童生徒支援員配置事業の効果につきましては、本市では不登校児童生徒の居場所として、校内サポートルームに不登校児童生徒支援員を配置し、子どもたちの学習支援や生活支援を行っております。

支援員の配置により校内サポートルームの利用数が増えるなど、これまで登校しにくかった児童生徒が登校できるようになったとの報告もあり、一定の効果が確認されております。

学びの多様化学校におきましては、児童生徒一人一人の状況に応じた学びの場として、有効な選択肢になり得るものと認識しております。

現在、県内外の先行事例について情報収集に努めており、今後も設置に向けて引き続き研究・協議を行ってまいります。

次に、3点目、(仮称)城陽義務教育学校の開校についてでございますが、城陽義務教育学校につきましては、具体的な整備計画を検討、調整しているところでございます。

児童生徒数の将来推計を踏まえ、早期実施に向けて計画を進めておりますが、城陽小学校を活用して整備を行うことから、工事スケジュールや学校運営に配慮した工事の進め方などについて慎重に検討する必要があります。

山陽中学校の学校規模の適正化の観点からも、できるだけ速やかに確実に計画を進めてまいります。

次に、4点目、旧中央卸売市場跡地の状況についてでございますが、市場跡地の用地取得の状況につきましては、現在も一部の地権者と協議を続けておりますが、おおむね

地権者の皆様と契約の締結に至っている状況でございます。用地取得の完了に向けて引き続き努力してまいります。

なお、本年9月末まで市場跡地の施設解体撤去工事が進められており、その後は新高校の学校用地として管理することとなります。今後は、新校舎の建設に向けた具体的な計画の検討を進めてまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

大前観光経済局長。

○大前 晋観光経済局長（登壇）

私からは、4項目めのインバウンドと滞在型観光についてお答えいたします。

まず、1点目の訪日外国人観光客及び国内観光客の市内宿泊率の相対的な低さについてでございますが、国観光庁の宿泊旅行統計調査における本市の令和7年1月から5月までの宿泊施設の平均客室稼働率は75.1%であり、京都市の73.0%、大阪市の80.6%と変わらない水準でございます。

一方、同調査における全宿泊者に占める外国人の割合は、京都市58.0%、大阪市49.9%であるのに対し、本市は7.1%にとどまっております。

本市における外国人宿泊者が低い要因といたしましては、本市は大阪や京都、広島などの他都市からのアクセスが良好であることや観光客向けのホテルが少ないことが要因であると考えております。

また、本市には書写山圓教寺などの姫路城に劣らない観光資源があるものの、本市が例年実施している観光動向調査では、観光目的で本市に訪れる方の半数以上が姫路城を目的に來られており、特に外国人観光客では約9割が姫路城を目的に來られております。

このことから、姫路城以外の観光資源の情報が十分に観光客へ届けられておらず、プロモーションに課題があると認識しております。

このような状況を踏まえ、姫路城と周辺施設をセットにしたデジタルチケットを造成し、姫路城を中心とした観光客の回遊性の向上を図ってまいります。

また、（仮称）姫路市観光交流センターを整備し、市内観光施設等の情報発信機能を強化することで、観光客の市内での滞在時間の延長を図ってまいります。

また、姫路観光コンベンションビューローにおきましても、宿泊需要の創出に向け、宿泊施設と連携した食のキャンペーンの実施や魅力的な体験プログラムの整備を推進

しているほか、姫路城プレミアムナイトツアーや姫路城ライトアップイベントなどの夜間のイベントを充実させ、さらなる魅力の向上を図ることで、観光客の市内滞在の促進に努めているところでございます。

次に、2点目の神戸空港国際化における本市の取組状況についてでございますが、現在、本市では神戸空港の国際化を好機と捉え、神戸空港を起点とした誘客のため、神戸空港に就航する台湾及び韓国の航空会社に対するプロモーションを実施しております。

具体的には、姫路観光コンベンションビューローが現地での商談会に参加しているほか、神戸空港を利用する台湾や韓国の航空会社による本市を紹介するプロモーション動画の撮影に対して積極的に協力し、本市への誘客促進に努めております。

次に、動線の確保に関しましては、神戸空港から姫路駅までの鉄道乗車券と姫路城入城券が一体となったチケット造成に協力し、公共交通機関と連携した誘客を促進しております。

なお、姫路市観光案内所における韓国、中国及び台湾の令和7年4月から8月にかけての対応者数が前年度比約230%と大幅に増加していることから、神戸空港の国際化及び本市への誘客施策の成果が出ているものと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

近藤都市局長。

○近藤 亨都市局長（登壇）

私からは、5項目めと7項目め、8項目めの3点目についてお答えいたします。

まず、5項目めの手柄山平和公園駅の開業と周辺整備につきましては、手柄山平和公園駅は公園の新たな玄関口として、令和8年春の開業に向けてJR西日本とともに着実に整備を進めているところでございます。

開業時には、多くの市民が様々な交通手段で駅を利用されることが考えられることから、駅利用者が快適にアクセスできるように整備しておく必要があると考えております。

議員お尋ねの自転車による新駅の利用につきましては、駅の南北で駐輪場の建設を進めており、令和8年春の新駅開業に併せて供用を開始する予定でございます。

また、自家用車による送迎につきましては、令和7年12月までJR西日本が駅舎工事の作業ヤードとして駅前広

場用地を使用していることから、開業時には自家用車での送迎需要に対応できるよう仮設の乗降場を整備する予定でございます。

これら駐輪場や仮設乗降場から駅までの歩道や自由通路につきましては、開業に併せ整備することで、障害をお持ちの方をはじめ、誰もが安全で安心して通行できる動線を確保してまいります。

また、新駅開業に向けた市民や利用者への情報発信につきましては、駅周辺の整備状況や利用方法をホームページや広報ひめじ、回覧等の媒体を活用し広く周知を図ることで、新駅を安心してご利用いただけるよう取り組んでまいります。

次に、7項目めの市営住宅管理業務の民間委託についてでございます。

まず、検討状況と課題整理につきましては、議員お示しのとおり、民間委託の導入は民間企業の専門知識や経験の活用をはじめ、柔軟で迅速な対応が見込まれるなど、住民サービスの向上が期待されるほか、職員の業務軽減を図ることができるものと考えております。

そのため、本市では多岐にわたる市営住宅管理業務の中から委託できる業務の内容を精査するとともに、業務委託に係る課題を整理するなど、民間委託の導入に向けた検討を行っているところでございます。

次に、民間委託の早期導入に向けたステップと期間につきましては、民間委託の導入に向けた検討の中で、まずは、住宅使用料の収納率向上と職員の働き方改革につながる収納業務を先行して検討することとし、現在、その導入に向けた協議を庁内で進めているところでございます。

収納業務の民間委託につきましてはできるだけ早期の導入を目指して協議を進めているところであり、収納業務以外の業務につきましても、住民サービスの向上や職員の業務軽減が見込まれる業務につきまして計画的な導入に向けて検討してまいります。

最後に、8項目めの3点目、大日線の4車線化に伴う渋滞対策につきましては、都市計画道路大日線は、土地区画整理事業により整備が進み、令和7年8月29日に全線の4車線化が完成し、地元からは渋滞が緩和されたとの声をお聞きしております。

これまで、片側1車線しかない区間では阿保橋を渡る車両と直進する車両が混在し、渋滞が発生している状況でございました。

全線の4車線化が完成したことにより、姫路バイパス方面に直進する車両の渋滞は緩和されましたが、阿保橋周辺の状況を見ますと、阿保橋西詰交差点と大日線の交差点の2つの信号が約30メートルと近接していることから、依然として渋滞が発生している状況でございます。

この渋滞を緩和するためには、堤防道路から阿保橋へ流入する車両を抑制する必要があるため、堤防道路の代替となる都市計画道路市川線の整備が不可欠であり、信号の撤去を含めた阿保橋西詰交差点の改良を行う必要があると考えております。

今後も、警察や県など関係機関と連携し、都市計画道路市川線をはじめとする都市計画道路を早期に開通させることで、渋滞の緩和に努めてまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事（登壇）

私からは、6項目めについてお答えいたします。

本市では、スポーツによるまちのにぎわいの創出を目標に掲げ、女子サッカーのA Sハリマアルビオン、女子バレーボールのヴィクトリーナ姫路、女子バスケットボールの姫路イーグレッツ、男子硬式野球の姫路イーグレッタースの4つのトップスポーツチームと連携した施策の展開を進めております。

令和7年度は、ひめじトップチーム懇話会を設置し、各チームと連携事業について定期的に意見交換を行っているところであり、公式戦などの試合後にスポーツ教室を開催したり、各チームのロゴをデザインしたノベルティグッズやのぼり旗を制作するなどの取組を進めております。

この取組を通じ、地域の子どもの健全な育成や競技力の向上だけでなく、市民の目に触れる機会を増やすことで、ファンの拡大、各チームの認知度向上につなげ、まち全体で応援する機運の醸成を図っております。

このほか、スポーツ振興室では社会課題の解決に貢献する取組を行うトップスポーツチームと庁内各部署をつなぐ役割を担っております。

具体例といたしましては、スポーツ振興室が窓口となり、トップスポーツチームと市内の小売店舗、リサイクル課の3者が連携して食品ロス対策「手前どり」の啓発を図る取組を進めております。

この取組はSDGsに貢献するとともに、チームにとつ

ては新たなファン層へのPRの機会となり、スポーツが持つ多面的な価値を市政の様々な分野で生かす好事例であると認識しております。

今後につきましては、トップチームとの連携をより一層強化するため、ひめじトップチーム懇話会に大学や産業界などの団体も加え、組織の拡充を検討しております。

関係機関・団体が一体となり、令和8年10月開業のひめじスーパーアリーナをはじめとするスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの推進等、まちのにぎわいの創出につながる取組を進めていく所存でございます。

私からは以上でございます。

○石堂大輔議長

柳本建設局長。

○柳本秀一建設局長（登壇）

私からは、8項目の1点目及び2点目についてお答えいたします。

まず1点目の内環状東線の進捗についてでございますが、都市計画道路内環状東線は中心市街地を囲む内環状道路網の一部を構成する重要な路線でございます。

当該路線の用地は取得済で、現在は道路改良工事等を進めており、令和6年度末の進捗率は事業費ベースで約98%でございます。

事業の進捗につきましては、用地取得の難航や埋蔵文化財発掘調査などに期間を要したため、当初の計画より遅れていますが、令和8年度中の4車線化供用開始を目指し取り組んでまいります。

次に2点目の都市計画道路整備プログラムの事業中路線の進捗についてでございますが、本市では都市計画道路の計画的かつ効率的な整備を行うため、姫路市都市計画道路整備プログラムを策定し、本プログラムに基づき整備を進めており、現在、事業中の路線は、市事業11路線、県事業9路線の合計20路線でございます。

各路線の進捗状況につきましては、国庫補助金等の財源確保や用地取得の難航などの要因により多くの路線で当初の計画よりも事業が長期化していますが、今後も事業の速やかな進捗と早期完成を目指し取り組んでまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

峯野財政局長。

○峯野仁志財政局長（登壇）

私からは、9項目めについてお答えいたします。

旧日出車庫跡地をはじめ普通財産を利活用する際には、昨年度策定いたしました普通財産利活用マニュアルに基づき、まずは公用・公共用として再利用する必要性を十分検討した上で、その必要がないと判断した場合、財源の確保を目的として、貸付や売却を検討することとしております。

今後のスケジュールでございますが、本年度は建物の解体撤去工事の設計を行い、令和8年度から9年度にかけて工事を実施することとしており、これらの進捗状況に併せて利活用の検討を進めてまいります。

その際には、議員お示しのとおり、旧日出車庫跡地が利便性の高いエリアに位置したまとまった面積の土地であることを踏まえ、有効な利活用に向けて様々な観点から検討し、適切に判断してまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

改發消防局長。

○改發久樹消防局長（登壇）

私からは、10項目めについてお答えいたします。

まず、姫路市姫路東消防署の移転・新築に関するスケジュールにつきましては、新築工事は令和7年10月から令和9年4月30日までの工期で実施し、令和9年度上期の運用開始を目指して進めております。

建築工事及び電気工事に関する請負契約につきましては、7月下旬と8月上旬に入札を実施し、既に落札業者を決定しております。

一方、機械工事につきましては、現時点において、入札では落札に至っておりません。

この結果を踏まえ、3つの工事を同時に進めることが望ましいことから、機械工事の業者について早急に決定できるよう調整の上、できる限り早期に整備ができるよう努めてまいります。

次に、救急出動の体制についてでございますが、令和6年中の救急出場件数につきましては3万5,278件で、令和4年以降、過去最多を更新し続けております。

令和7年の救急出場件数につきましては8月末現在で2万3,706件となっており、前年同期比で226件の増加となっております。

令和6年1月から本市に導入されました＃7119などの需要抑制策の取組により、令和6年に比べ増加率は低減しておりますが、本年も過去最多件数をやや上回るペースで推

移しております。

現在、救急隊は19隊で運用しておりますが、年末年始や夏季の熱中症事案が多発する時期などの繁忙期には稼働率が非常に高くなるため、非常用救急車を活用した臨時救急隊を編成して運用するなど柔軟な対応に努めております。

また、令和6年7月には、昼間時間帯の救急需要の増加に対応するため、日勤救急隊を創設いたしました。

しかしながら、昼間時間帯の救急需要は依然として高く、搬送体制が逼迫している状況が頻発しております。

そのため、日勤救急隊の増隊による搬送体制の強化を検討するとともに救急救命士の増員を進め、ジョブローテーションにより職員の負担軽減を図りながら、迅速かつ的確な救急搬送に努めてまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

以上で、石見和之議員の質疑・質問を終了します。